

# 日光協ニュース

No.293

2025年1月

日本光学工業協会

## 年頭ご挨拶

日本光学工業協会 会長 牛田一雄



昨年は能登半島地震をはじめ、豪雨など多くの自然災害が発生しました。被災されました方々に心よりお見舞い申し上げます。

2024年の世界経済は、物価上昇が落ち着き各国の利下げが継続され緩やかな成長が見込まれています。2025年は各国政権の政策転換や地政学的リスクによる不確実性が高まるものと思います。

2024年の我が国経済は、デフレからの脱却のための対策に伴い内需がけん引する形で実質経済成長率は+0.4%程度と見込まれています。また、2025年度は、民間消費の増加や企業の設備投資の拡大を中心に景気が成長すると予想されますが、内外需ともに下振れリスクも高い状態が予想されます。2025年度の実質経済成長率は+1.2%程度と予測されています。

このような状況の中、当協会の関連する『光学関連技術をコアとした製品』は、様々な分野で成長する可能性を持っており、昨年同様、DX（デジタルトランスフォーメーション）、GX（グリーントランスフォーメーション）、経済安全保障分野、防衛力増強等による成長戦略等の推進による新しい変革の流れの中で、成長分野への開発投資等を引き続き積極的に行うことで、明るい将来を切り開いていけるものと確信しています。

また、当協会は、光学機器業界の健全な発達を目標に、現在、国際規格 ISO/TC172（光学とフォトニクス）と同 SC1（基本規格）と同 SC4（望遠鏡）の事務局、関連 JIS 原案作成委員会事務局、光学関係技能検定試験の実施協力、統計資料の提供などを中心として活動を行っております。

国際規格関係の活動では、昨年 10 月にボルダー（米）にて ISO/TC172/SC1 の国際会議が対面で開催され当協会からも委員の方々が参加いたしました。今年の開催は Web 会議での開催が予定されており、当協会からは SC1 委員会会長や WG の主査の方々の出席を予定しております。国際会議には、ドイツ、アメリカを始め世界各国からの委員の方々のご出席も見込まれます。光学関係の国際規格は、各国が力を入れており今後ますます重要になってくると思われまます。

技能検定では、昨年は東京都における光学関係の前期試験（光学ガラス研磨作業）は 25 名の方が受験をされました。また、後期試験（光学機器組立て作業）は 31 名の方が受験されました。光学各社（オリンパス、ニコン、キヤノン、トプコン、他）からの検定委員の方々のご協力により試験を行い、無事終えることができました。今年も前期に光学ガラス研磨作業、後期に光学機器組立て作業の試験実施協力を予定しています。これらの活動は、会員工業会及び関連企業関係各位のご支援・ご協力を頂いて実施しております。ここに、関係各位にこれまでのご支援・ご協力に厚く感謝申し上げますとともに、本年も引き続き会員工業会及び関連企業関係者の皆様のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

最後に、会員の皆様のご活躍とご発展を祈念しまして、新年のご挨拶とさせていただきます。

令和 7 年元旦

## 年頭ご挨拶

経済産業省製造産業局 局長 伊吹英明



令和7年の新春を迎え、謹んでお慶び申し上げます。

いま、世界は大きな転換期を迎えています。保護主義の台頭やウクライナ侵攻の長期化等による地政学リスクの高まりや、AI等の技術革新の加速化、気候変動をはじめとした地球規模課題に対する各国政府の関与の強まりなど、様々な構造的変化が生まれています。

こうした中、日本経済も、これまでのコストカット型のデフレ経済から、持続的な賃上げや活発な投資でけん引する成長型経済への転換局面を迎えています。昨年は、1991年以来の高水準の賃上げや、過去最高の設備投資が実現するなど、日本経済に明るい兆しが見られました。他方、足下の物価高を背景に、消費は未だ力強さを欠いています。

本年は、この成長型経済への転換を確実なものとするため、物価高に負けない持続的な賃上げを実現し、これを更なる投資の拡大へと繋げていかなければなりません。そのためには、「GX（グリーントランスフォーメーション）」「DX（デジタルトランスフォーメーション）」「経済安全保障」の3軸に基づく取組が重要であり、経済産業省製造産業局は、製造業の皆様これらの取組を支援してまいります。

脱炭素社会への移行は「待ったなし」の状況であり、産業界にも変革が求められています。昨年末に案が示されたGX2040ビジョンでは、「GX産業構造」、「GX産業立地」、「GX加速に向けたエネルギー分野」などの取組を総合的に検討し、事業環境の変化が激しい中でも企業の見込み可能性を高めてGX投資につなげるべく、より長期的視点に立ち、GX実現に向けた見通しを示しました。

日本全体のCO<sub>2</sub>排出量の20%以上を占める鉄鋼・化学・紙パルプ・セメントといった産業部門は、“Hard-to-abate”、すなわち排出削減が困難なセクターと言われており、GXの実現は容易ではありません。そこで、令和2年度補正予算にて造成した「グリーンイノベーション（GI）基金」では、水素還元製鉄技術や、CO<sub>2</sub>を用いたプラスチック、コンクリートの製造技術等を開発するプロジェクトを進めています。

また、Hard-to-abate 産業だけでなく、自動車や航空機などを含んだ重点16分野についても、GX経済移行債を活用した先行投資支援の方針を示すとともに、個別分野ごとの支援を進めています。既に、大型革新電炉の設備投資支援に向けたプロジェクト選定や電動車普及に向けた車両導入支援や充電インフラの整備支援などが進んでいます。我が国が世界に先駆けて支援を実施してきた水素についても、技術開発から社会実装まで、引き続き推進してまいります。

グリーン市場の創造のための取組も加速しています。電動建機の購入補助を公共調達で推進する取組が進んでいます。さらに、すでに多くの企業にご参画頂いているGXリーグのもとで試行的に実施してきたGX-ETS（排出量取引制度）の本格稼働やGX製品の価値の「見える化」の取組を契機として、グリーン市場の創造が加速することを期待しています。

昨年開催された第2回AZEC（アジア・ゼロエミッション共同体）首脳会合では、日本のリーダーシップのもとで、脱炭素化、経済成長、エネルギー安全保障の同時達成や、多様な道筋によるネット・ゼロの実現というAZEC原則が合意されたところです。今後も、昨年末に素案が提示されたエネルギー基本計画や地球温暖化対策計画に基づき、必要な政策措置を講じつつ、業界の取組を後押ししてまいります。

近年の生成A Iの技術革新と社会受容の加速、そして半導体の高性能化による産業界への影響はより一層大きなものとなり、企業経営や産業構造までもが変化する可能性が開かれています。

政府全体としては、世界市場の大きな成長が見込まれるA I・半導体分野について、今後2030年度までに10兆円以上の公的支援を行うこととしています。今後、ターゲット材やP F A樹脂等、半導体を形づくる部素材の製造基盤強化支援をさらに進めてまいります。

現状、我が国製造事業者のD Xは個別工程の最適化が中心となっていますが、より一層競争力を高めていくには、企業全体、さらにはサプライチェーンや産業全体での最適化を志向する必要があります。こうした課題を踏まえ、各企業が経営課題起点で全社最適なD Xを推進するための手引きとして、N E D O・経済産業省は昨年6月、「スマートマニュファクチャリング構築ガイドライン」を公表しました。本年は、企業・業界を横断したデータの利活用を促進し、産学官が連携して企業・産業競争力の強化を目指す「ウラノス・エコシステム」の推進等に取り組んでいきます。

ドローンや空飛ぶクルマといった先進技術導入による「事業機会の拡大」も重要です。ドローンについては、1対多運航技術、運航管理システム（U T M）等への支援により、物流問題や災害対応など様々な分野での利活用を推進しています。空飛ぶクルマについては、機体O E Mや部品サプライヤーの技術開発を支援することにより、新たな市場獲得を目指しています。

省力化や生産性向上の切り札となるロボットについては、スタートアップ等の多様な主体による開発を促すオープンな開発環境の構築に取り組み、人手不足という社会課題への対応や産業D Xを推進してまいります。また同様に、D Xを活用した建材・住宅設備のサプライチェーンの物流効率化や、3Dプリンタの活用による「ものづくり」の変革にも取り組んでいきます。

宇宙は日本が潜在的な強みを持つ産業分野の一つです。2040年までに約140兆円規模の成長が予測される宇宙ビジネス市場での国際的な競争力を獲得するため、昨年、経済産業省は宇宙産業室を「宇宙産業課」に改組し、宇宙関連政策を実施する体制を強化しました。宇宙戦略基金の活用を通じて、衛星・ロケットの打上げや、そこから得られるデータの利活用を加速する技術開発を強力に後押ししてまいります。

G XとD Xが競争力を規定する製造業分野の一つに、自動車産業があります。G X分野に関しては、日系メーカーが多様な選択肢を持ちつつも、「E Vでも勝つ」競争力を獲得するために、充電インフラの整備や電動車の購入補助、蓄電池やモーターの開発を支援していきます。D X分野に関しては、昨年5月に策定された「モビリティD X戦略」にて、S D V (Software Defined Vehicle) の2030~2035年グローバル販売台数における「日系シェア3割」実現を目指し、民間の技術研究組合の取組やO E M横断のA P I標準化推進、ロボットタクシーの早期実装等を支援してまいります。

また、極めて高い複雑性を有し、高度な安全認証試験を要求される航空機産業も、そうした分野の一つであり、機体・エンジン・M R Oの領域で取組を進めています。機体については、機体軽量化に資する複合材の開発支援を実施することで、次期単通路航空機事業への参画を目指しています。エンジンについては、電池やモーターといった次世代電動航空機のコア技術の開発支援を推進しています。さらに、M R O、すなわち製造以外の整備 (Maintenance)、修理 (Repair)、分解して清掃し新品時の状態に戻すオーバーホール (Overhaul) については、海外主要O E Mの動向も踏まえつつ、M R O拠点の整備や整備データの製品開発への反映等を推進してまいります。

G XやD Xに不可欠な蓄電池やA I、半導体、ロボット及びこれらの製造に使われる部素材や装置は、世界的に覇権争いが激化しており、経済安全保障の観点からも重視されています。政府としては、2022年に成立した経済安全保障推進法を踏まえ、重視すべき物資・技術を「破壊的技術革新が進む領域」、「我が国が技術優位性を持つ領域」、「対外依存の領域」の3つに整理し、それぞれに対して取組の方向性を規定しています。

破壊的な技術革新が進む領域、すなわち先端半導体や量子コンピュータ等に対しては、産業基盤強化策による技術優位性の確保が必要です。また、企業経営の戦略においても、これまでにないサプライチェーン全体を意識した競争優位性・不可欠性と自律性を強化する取組が求められており、企業間の連携がカギとなっています。経済産業省では、こうした企業間の連携を促すため、産業界との戦略的対話の深化・拡大を図っています。

我が国が技術的優位性を持つ領域、すなわち製造装置や部素材等に対しては、包括的な技術流出対策を講じる必要があります。経済産業省では、安全保障の観点から管理を強化すべき重要技術の移転に際して、事前報告を義務づける制度を構築すること

により、官民の対話の機会を確保し、国益を損なう技術流出やそれによる予期せぬ軍事転用の防止を図っています。制度を施行した昨年末時点で、他国の関心や我が国の優位性を踏まえながら 10 の技術を告示しました。今後、事前報告を義務づける対象技術を適時追加していく方針です。

対外依存の領域、すなわちレアメタルや銅といった重要鉱物に対しては、過剰依存構造の是正を図る必要があります。経済産業省では、昨年 7 月、鉱物課を製造産業局に移管することで、資源戦略と産業戦略を統合させた施策を講じるための体制を構築しました。今後、代替輸入先の確保や、輸入措置への備えとしての備蓄確保、既製品からのリサイクル等を通じて、産業界にとって必要な資源の確保に努めてまいります。特に銅については、導電性や熱伝導性、加工性に優れており、GX・DXの進展により世界的な需要が増大しています。今後、製造産業局としては、アフリカなどのフロンティア地域を中心に、新たな上流権益確保を通じた供給源多様化を支援していく方針です。また、国産海洋資源の資源量調査や生産技術開発等の取組もより加速してまいります。

このような 3 つの取組を円滑に進めるために、同志国との連携による国際経済秩序の維持にも取り組んでまいります。あり得る経済的威圧に対する備えとして、G7 各国をはじめとする同志国と個別プロジェクトを進めるとともに、実際に威圧を受けた場合は、その影響を緩和するための措置や国際ルールに沿った対応を進めてまいります。

産業界が今直面する課題は、官も民も一歩前に出て取り組まないと解決できないため、国内外で活躍されている産業界の皆様との日々の対話を通じ、将来につながる日本の経済基盤をともに形作っていきたいと考えております。

本年は大阪・関西万博の開催年であり、開催まで約 3 ヶ月となりました。「未来社会の実験場」として、最先端の技術が集結し、新たな産業の誕生・成長の機会になることを期待しています。ぜひ、ご家族やご友人と一緒に足を運んでいただきますようお願い申し上げます。

最後に、皆様の益々の御発展と、本年が素晴らしい年となることを祈念して、年頭の御挨拶とさせていただきます。

## 2024年10月生産・出荷累計統計

	生産		受入 数量	出荷			月末在庫 数量
	数量	金額 (百万円)		販売		その他 数量	
			数量	金額 (百万円)	数量		金額 (百万円)
デジタルカメラ	260,084 (1.16)	14,345 (1.15)	432,274 (1.23)	269,277 (1.27)	25,339 (1.33)	431,772 (1.26)	242,967 (1.10)
フィルムカメラ	7,022 (1.04)	8,607 (0.96)	5,721 (0.92)	6,923 (1.20)	9,630 (1.25)	6,387 (1.10)	13,280 (0.70)
交換レンズ	178,554 (1.33)	12,002 (1.30)	512,145 (1.26)	403,882 (1.25)	24,380 (1.12)	311,243 (1.37)	999,734 (0.95)
光学・精密測定機	22,858 (1.12)	5,803 (1.15)	—	24,647 (1.00)	4,469 (0.89)	—	87,632 (0.67)
光分析機器	13,107 (0.91)	26,199 (1.08)	—	12,362 (0.87)	23,992 (0.96)	—	24,708 (1.71)
測 量 機	2,894 (1.09)	699 (1.22)	—	8,437 (1.44)	1,234 (1.05)	—	7,592 (0.81)
合 計	—	67,655 (1.12)	—	—	89,044 (1.12)	—	—

( ) 内は、前年比

## 2024年11月生産・出荷累計統計

	生産		受入 数量	出荷			月末在庫 数量
	数量	金額 (百万円)		販売		その他 数量	
			数量	金額 (百万円)	数量		金額 (百万円)
デジタルカメラ	210,197 (0.94)	11,782 (1.20)	368,543 (1.03)	229,950 (1.10)	21,452 (1.40)	362,245 (1.01)	229,512 (0.98)
フィルムカメラ	6,430 (1.01)	8,083 (0.91)	5,848 (0.93)	7,229 (1.02)	10,333 (1.03)	5,620 (1.06)	12,709 (0.66)
交換レンズ	162,588 (1.25)	11,216 (1.19)	423,677 (1.20)	328,032 (1.17)	21,078 (1.18)	259,721 (1.30)	997,303 (0.95)
光学・精密測定機	20,652 (1.09)	5,805 (1.10)	—	21,520 (0.96)	5,086 (1.00)	—	92,895 (0.70)
光分析機器	13,590 (0.94)	28,149 (1.02)	—	13,286 (0.93)	25,645 (0.95)	—	24,943 (1.70)
測 量 機	2,419 (1.06)	631 (1.38)	—	7,407 (0.84)	1,221 (1.05)	—	8,114 (0.88)
合 計	—	65,666 (1.07)	—	—	84,815 (1.11)	—	—

( ) 内は、前年比

注) 「受入」:調査期間中に工場または倉庫に次の事由により受入れられた製品の数量

- (イ) 他企業から購入したもの(輸入を含む)
- (ロ) 同一企業内の他工場から受入れたもの
- (ハ) 委託生産品及び委託加工品を委託先の工場から受入れたもの
- (ニ) 返品(戻入れ)されたもの

令和7年1月31日発行  
 日本光学工業協会  
 〒105-0011 東京都港区芝公園 3-5-8 機械振興会館 204 号室  
 電話・ファックス: 03-3431-7073  
<https://www.e-joia.jp> e-mail: joia.office@e-joia.jp  
 発行人 牛田 一雄  
 編集 上田 壮一 (事務局)